

# トランプ関税の影響に関する アンケート調査の実施状況

福井県立大学地域経済研究所長 松原 宏

2025年8月26日

福井県米国相互関税対策会議

福井商工会議所  
(4月, 112社, 62%)

TDB島根県  
(6月, 99社, 32%)

TSR滋賀県  
(4月, 33社, 61%)

TDB岡山県  
(6月, 163社, 50%)

京都商工会議所  
(4月, 76社, 63%)

広島県  
(5月, 355社, 43%)

TDB福岡県  
(6月, 326社, 43%)

TSR大分県  
(4月, 53社, 43%)

山形県  
(4月, 248社, 44%)

TDB新潟県  
(6月, 239社, 38%)

TDB長野県  
(6月, 244社, 49%)

TSR富山県  
(4月, 70社, 57%)

秋田県  
(4月, 56社, 41%)

太田商工会議所  
(4月, 108社, 66%)

栃木県  
(7月, 187社, 56%)

ジェトロ茨城(4月, 49社, 67%)

TSR東京都  
(4月, 製造業156社, 66%)

静岡経済研究所(4月, 製造業 299社, 54%)

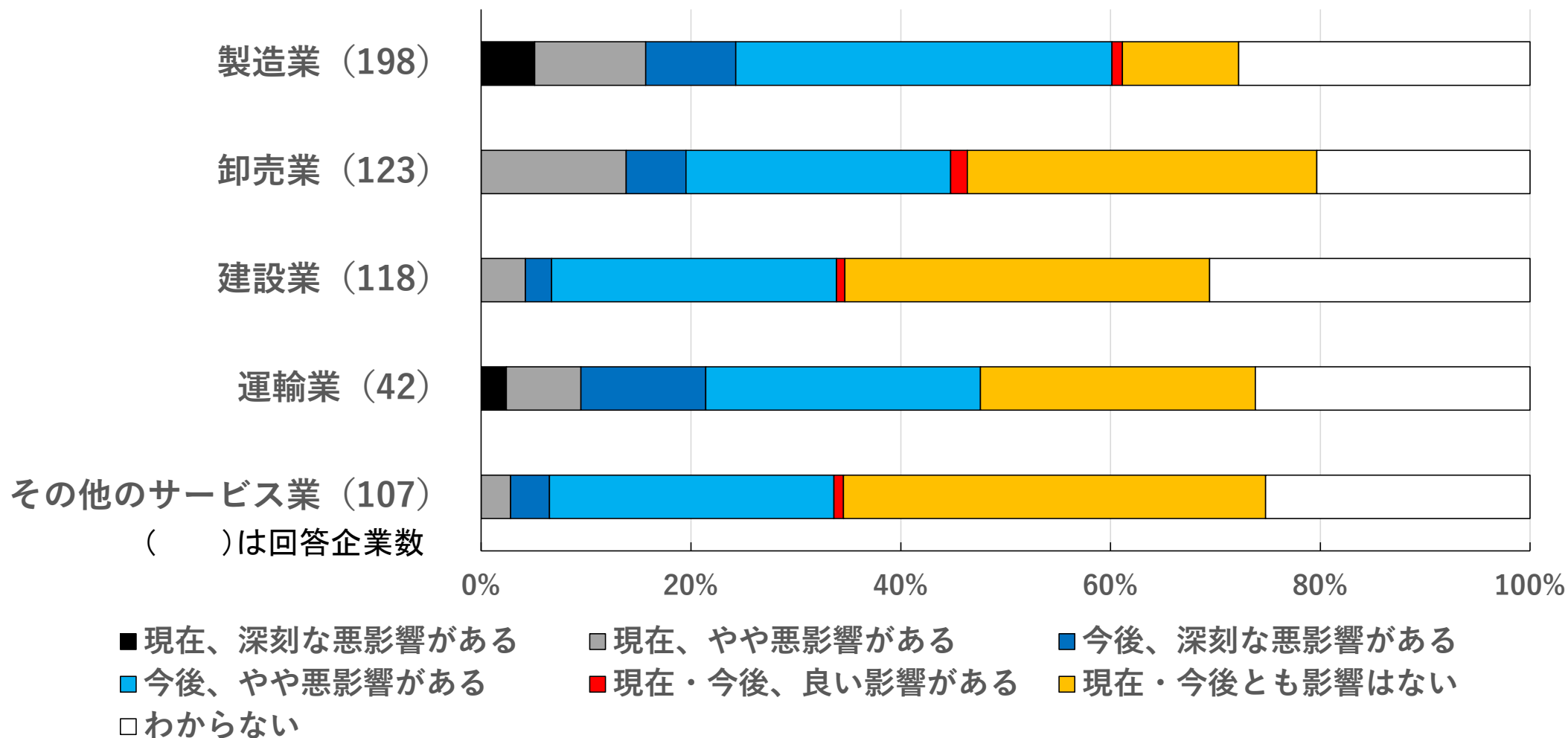
名古屋商工会議所(5月, 製造業376社, 36%, 自動車111社, 55%)

TDB三重県  
(6月, 121社, 41%)

大阪商工会議所  
(4月, 293社, 57%)

北海道米国関税対策会議  
(5月, 111社, 32%)

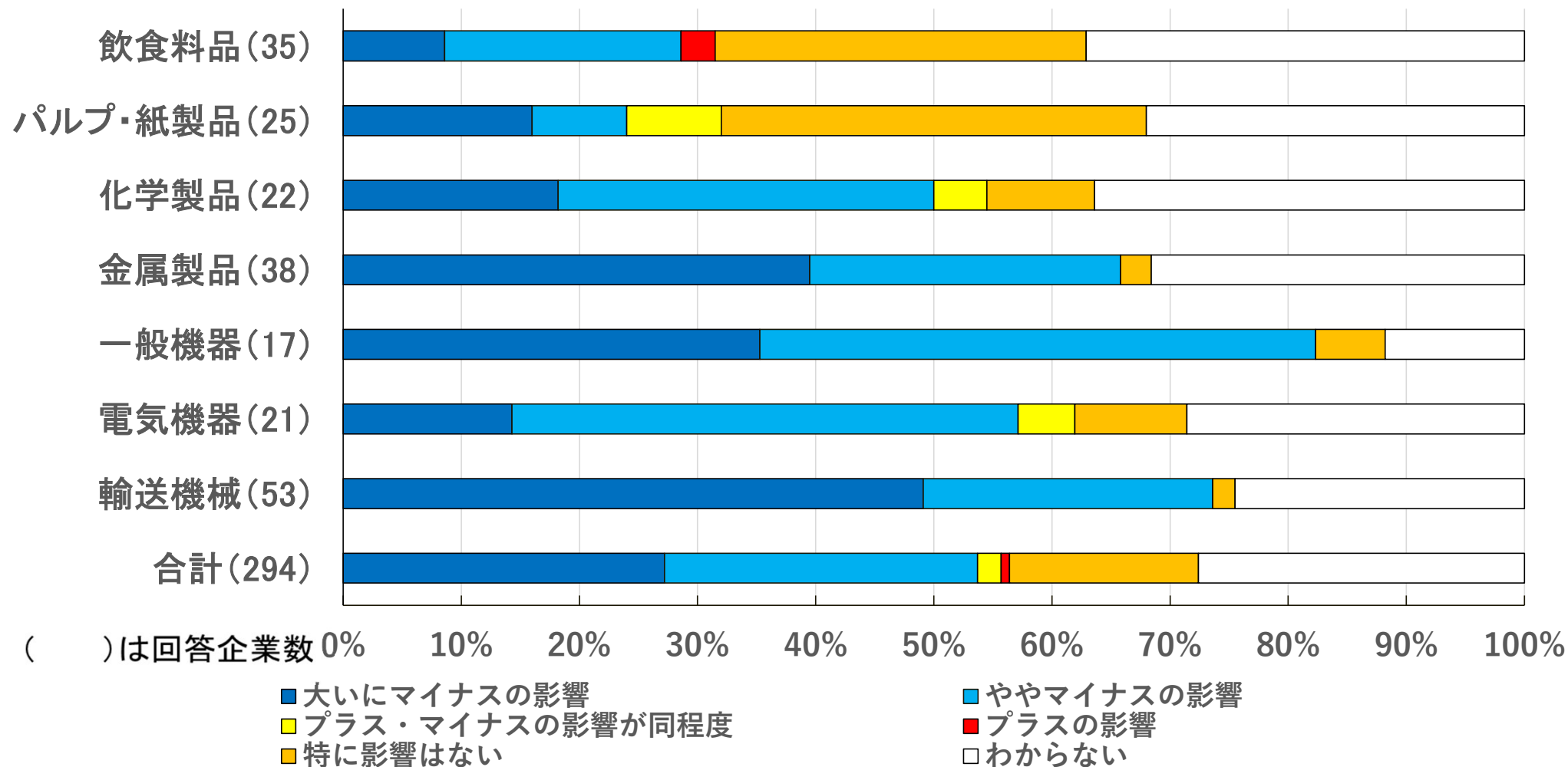
注:( )は、左から実施時期,回答社数,  
今後も含めて影響ありの割合。  
TDBは帝国データバンク,  
TSRは東京商工リサーチの略。 1



## 図1 産業別にみたトランプ関税の影響

出所：大阪信用金庫と大阪府による「米国の関税引き上げの影響と対応に関する調査」

(2025年4月)の結果表をもとに松原作成。



## 図2 製造業の業種別にみたトランプ関税の影響

出所: 静岡経済研究所による「トランプ政権の関税政策による県内製造業への影響」に関するアンケート調査(2025年4月)の結果をもとに松原作成。

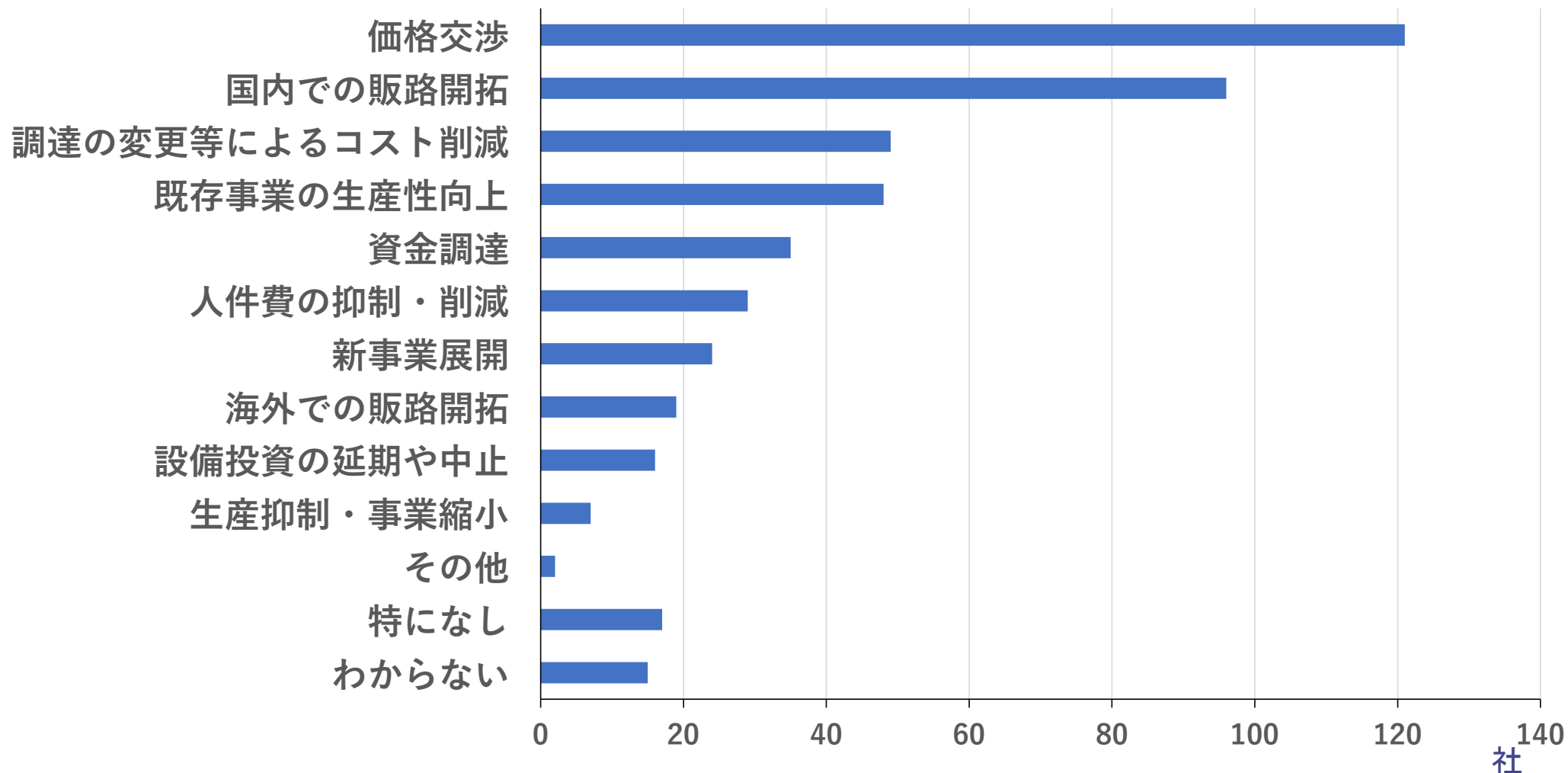
## トランプ関税による影響については、調査によりまちまち

1) 静岡経済研究所への影響見込みの回答では、「取引先の生産体制見直しに伴う受注・販売量の減少」(63.2%)、「アメリカ国内の消費減退による受注・販売量の減少」(47.4%)、「取引先からの要請による納入・販売単価の引き下げ」(29.1%)、「取引ルートの変更に伴うコスト上昇」(10.1%)の順になっていた(製造業247社からの複数回答)。

2) 大阪信用金庫と大阪府の調査結果では、「国内受注・販売量の減少」(58.5%)、次いで、「受注・販売価格の低下」(29.2%)が多い(253社からの複数回答)。このうち、製造業では、「国内受注・販売量の減少」の割合が66.4%、卸売業や運輸業では「輸出量の減少」の割合がそれぞれ30.2%、36.8%となっていた。

3) 名古屋商工会議所の調査結果によると、「間接的に輸出している」企業のうち53%がマイナス影響を見込む。最終顧客と直接交渉ができないため価格交渉力が弱いほか、影響が不明瞭で悲観的に見込む傾向あり。

「輸出していない」企業であっても、29%がマイナス影響を見込む。影響は直接輸出を行う企業にとどまらず、国内取引が主体の中小企業にも広がるおそれがあると指摘。

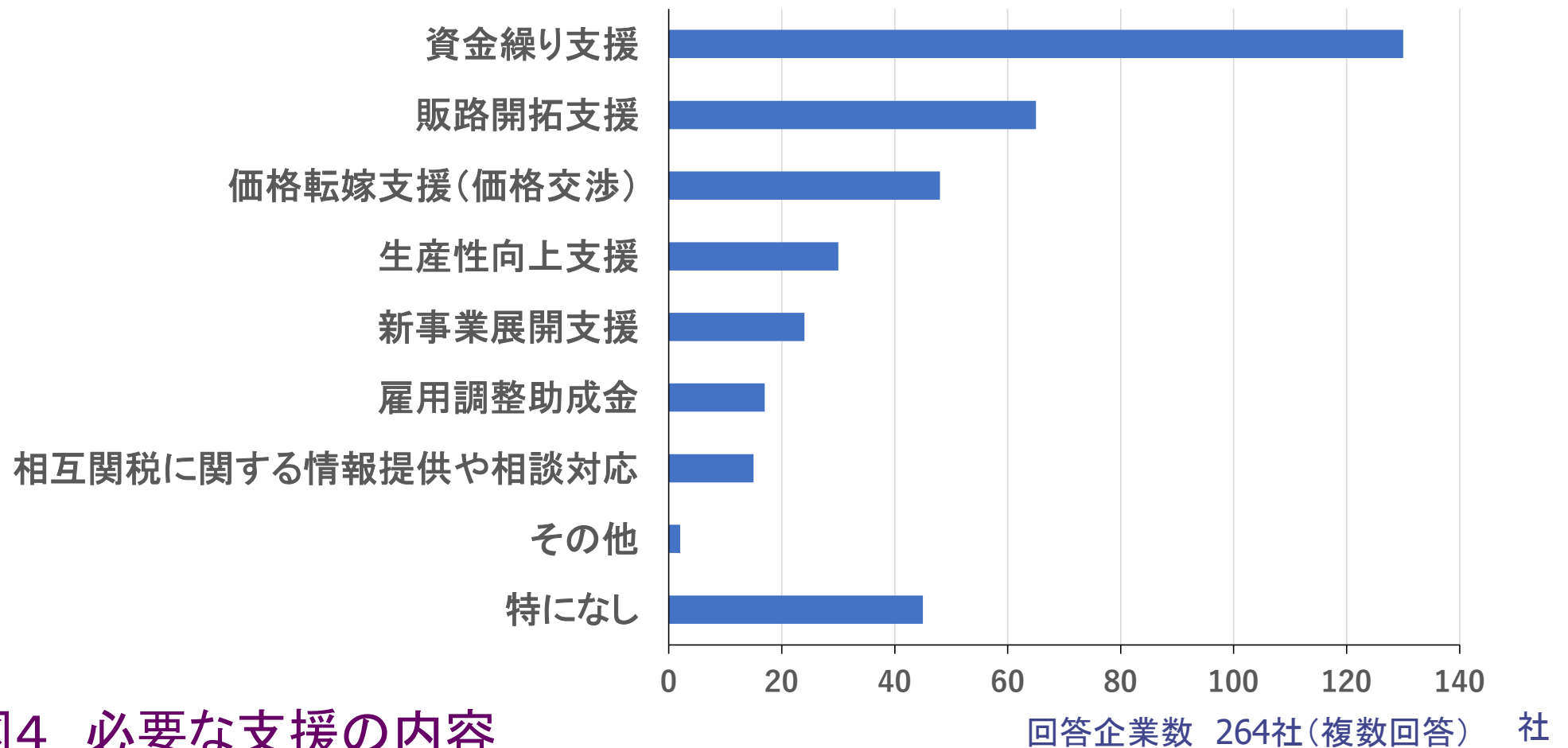


**図3 米国の関税引き上げへの対応**

回答企業数 270社(複数回答)

出所:大阪信用金庫と大阪府による「米国の関税引き上げの影響と対応に関する調査」

(2025年4月)の結果表をもとに松原作成。



## 図4 必要な支援の内容

出所:大阪信用金庫と大阪府による「米国の関税引き上げの影響と対応に関する調査」

(2025年4月)の結果表をもとに松原作成。

都道府県単位のアンケートのほか、トランプ関税の地方圏域での影響を、産業連関表を使って推計したものとして、九州経済調査協会の「米国関税政策発動による九州への経済的影響」(九州経済調査月報2025年7月号)がある。